

第 2 8 期新潟市社会教育委員会議

実施年月日	第 3 回 平成 2 0 年 9 月 2 1 日 (月) 実施		
会 場	市役所本館 第 2 委員会室	傍聴人	0 人
会 議 内 容	1 生涯学習における現状と課題について 2 今後の会議日程について		
出 席 者	【社会教育委員】 伊井 昭夫 中村 恵子 内田 健 長谷川央子 笠原 孝子 福島 實 齋藤 勉 真島 一 新藤 幸生 南 加乃子 【公民館長】 土田豊栄地区公民館長	【事務局】 長谷川教育次長 田中教育次長 手島教育政策監 八木中央図書館長 丸山中央公民館長補佐 梅津地域と学校ふれあい推進課長 玉木生涯学習課長 加藤生涯学習課長補佐 鈴木係長 江花	
会 議 録			
<p>(司 会) これより、第 28 期新潟市社会教育委員会議 (第 3 回) を開催させていただきます。 なお、本日、五十嵐委員から欠席のご連絡と、真島委員が 30 分ほど遅れられるというご連絡をいただいております。 それでは、協議に先立ちまして、長谷川次長が一言、ご挨拶を申し上げます。</p> <p>(長谷川教育次長) 皆さん、こんにちは。本日はお忙しい中、社会教育委員会議にご出席いただきまして、大変ありがとうございます。今回は、各地区の基幹公民館の方にお出かけいただきまして、各地区の現状と課題について、委員の方々からご報告をいただいたところでございます。今回はそれを受けまして、生涯学習推進基本計画の基礎となります現状と課題についてのまとめを、議論いただきたいと思います。事前に提出いただいたレポートを中心に皆さんからご意見を賜りまして、まとめていただければ大変ありがたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。</p> <p>(司 会) 資料確認 これから齋藤議長に進行の方、よろしくお願いいたします。</p> <p>(齋藤議長) それでは、3 の協議事項に入らせていただきます。 (1) 生涯学習における現状と課題について、前回の会議では、委員の皆さんから各区を訪問していただいた報告をしていただきました。その訪問報告から新潟市の生涯学習、社会教育の現状と課題を委員の立場から、計画としてどうしていったらいいかということ、A 4 ・ 1 枚程度のレポートを出していただきました。それを整理したものが資料 1 という形で机上に上がっています。 この協議事項 (1) の審議の進め方ですが、事務局と相談した結果、各委員から発表していただきたいのです。それを事務局が項目立てして一覧表に整理したものと、委員の皆さんのものとズレがないか、ある場合は申請していただきたいと思います。まず、各委員から順番に発表していただき、その後、ディスカッションするという段取りで進めたいと思います。よろしゅうございますか。それでは、アイウエオ順で、伊井委員からスタートということで、よろしくお願いいたします。</p> <p>(伊井委員) 1 番目、「学びを支える」では、皆さんが指摘されていますように、施設の使い易さは地区によって温度差があり、交通の便などいろいろあると書いています。ここで誰も書いていなかったのですが、分館をこれからどういうふうにしていくかということが、大きな問題になってくるのではないかと、私個人の意見が入っています。</p>			

2番目は、学校施設が十分に活用されていないということです。学校には体育館や料理教室、また設備ではパソコンなどずいぶん整っていますが、それが開放されない、利用されていないのではないかと指摘です。

また、先生の評判が非常に悪い、私はそう思いませんでしたが、そのような意見が多かった。そして、コーディネーターは非常に評判がよかったこと。実は私も昔は、先生というのは悪玉の代名詞みたいに思っておりましたが、今はそんなことはありません。

それから、「2. みんなで学ぶ」の3番目に、「参加者が減少している」をあげています。なぜ減少しているのか、それは高齢化などいろいろありますが、一番重要なのは、求心力があり企画力のある指導者が不足していること、要するに企画力がないから人が来ないのではないかとこの私個人の意見です。ただ参加者が減っているというだけでは、問題解決にならないと思います。

それから、「健康講座」が最近増加しているのではないかなど。ある保健所に行った際、体力づくりのアシスタント、ボランティアが不足しているという話を聞きました。健康講座が盛んになっているような気がいたしました。

「3. まなびをつなぐ」では、生涯学習情報提供システムと相談窓口の話になりますが、私は相談窓口に所属しておりますが、非常に利用率が悪いと思っています。確かにクロスパルに相談窓口はありますが、皆さんが寄って来ません。いろいろやっているのですが、情報が足りないというよりも、おそらく生涯学習センターに窓口があるのだということが、皆さんに周知されていないのではないかと、そんな気がいたします。今、盛んにセンターでもPRに努めており、我々も努力しています。

また、旧豊栄市、旧新津市、クロスパルにはPCが整っておりますが、例えば私の住んでいる関屋には何もありません。ちょっとアンバランスがあるのではないかなと思います。

それから、先ほどの企画力と同じで、講座のマナー化、要するに同じことをずっとやっている、同じものをあちこちでやっているというようなことになります。マナー化の改善は、企画力に関係があるのではないかと思います。

次に、「子どもの居場所」と今盛んに言われますが、大人の居場所というのはあまり言われたことがありません。どなたかも書いておられましたが、大人の居場所もそろそろ必要になってくるのかなと、そんな感じがしました。NHKで「大人の居場所」について放映していたと思います。

「5. まなびを生かす」では「人材バンク」、現在、新潟市に人材バンクがあり、私も登録していますが、どれくらい利用されたかという結果報告がないので、せっかく人材登録しても、私は何のために登録しているのだということになりかねないと思います。そういうことをしてやらないと、皆さんがバンクへの登録を控える恐れがあります。

また、あちこちからボランティア育成の予算がない、要するにボランティアのお金がないという話がありました。私もこれからのボランティアは無償ではまずいかなと、有償にならざるを得ないのではないかと思います。有償のやり方にもいろいろあると思いますが、いずれにしても有償化して、あるいはNPOを作るとか、何かそういう形にしていかなないと、ボランティアが不足するのではないかと感じます。

それから、「参加・学習の意欲があっても参画までの意欲に欠ける」と書きましたが、確かにいろいろな講座があり、参加はしてくれるのですが、実行委員会が何かをやろうとしたときに、企画の段階から積極的に出てくれる人はいません。その辺の意欲をどういうふうにかきたてていくかが、問題になるのではないかと思います。

「新たな課題」、これは私の勝手な考えですが「1. コミュニティ協議会と公民館の位置づけ」でこれからどういうふうに関連づけていったらいいかという疑問、「2. 公民館の有料化、指定管理者制度」、まだ指定管理者制度は多くはないと思います、いいとか悪いとかの判断はできませんが、いずれにしても、公民館のボランティアを募集する時は公民館を育てる、そういうことがこれから必要になってくる、急いでやらなければならないと思います。

「3. 運審と協力員」は、うまく利用して、活発に活動していれば、また、引っ張ってくれれば

いいのですが、思うように活性化しているかどうか、この辺が少し疑問が残ります。

「5. 広域行政の中での公民館のありかた」では、旧新潟市と新市が合併しましたので、設備の面でも違ってきます。それをどのようにうまくまとめていくかということが必要になってくるのではないかと思います。

以上でございます。

(齋藤議長)

ありがとうございました。伊井委員は、新たな課題も追加しておりますが、簡単な質疑で不明となことももう少し説明がほしいというようなことがありましたらどうぞ。

(福島委員)

公民館の施設で、指定管理者制度のお話がありました。指定管理者制度を導入することと、公民館を育てるといふご発言もあったのですが、そのあたりの関係をもう少し詳しく話していただけないでしょうか。

(伊井委員)

私は、まだ指定管理者制度というものは、完璧に分かってはおりません。中央公民館が指定管理者制度になっていて、あまりいい評判を聞かなかったものですから、どうなのかなと思いました。私は指定管理者制度にするより公民館を育てるといふ事が一番重要だろうと思います。この間、齋藤議長から教育委員会は予算がないというような話がありました。いろいろな問題はありますが、ボランティアを育てることが公民館も育てることになると思います。育てるといふことが一番重要になり、企画力を持たせるような育て方をしなければいけないというのが私の考えです。お答えになっているかどうか。

(福島委員)

大変よく分かりました。

(齋藤議長)

指定管理者制度は、抵抗があるのでしょうか。

(伊井委員)

ちょっと抵抗があります。

(齋藤議長)

他の方、いらっしゃいますか。

(笠原委員)

指定管理者制度の話が出ましたので、前回の聞き取り調査の時に、今もお話がありましたが、中央公民館の窓口が委託事務になっていて、ここが非常に態度が悪いという意見があったのですが、もう少し詳しくお聞かせいただけませんか。

それと、東区の調査報告で、職員との連携が悪いということも上がっていたと思いますが、もうちょっと具体的にお聞かせいただけると、ありがたいです。

(伊井委員)

中央公民館が悪いと言われたのは、何かを言っても、全部窓口で片づかないという事。要するに公民館に職員がいますから、職員に聞いてこないと分からないというような話があって、窓口は十分ではないということ、一例に挙げておられました。それからもう一つは、何でしたか。

(笠原委員)

職員との連携が悪いというのが出ていましたね。

(伊井委員)

職員との連携というのは、学校との、ということでしたか。

(笠原委員)

窓口の。

(伊井委員)

窓口のはそういうことだったと思います。何か頼みに行った時に、窓口で全部解決すればいいの

だけれども、ちょっと待ってください、職員の方に聞いてきますというような、そういう意味だったと思います。

(笠原委員)

ありがとうございました。

(伊井委員)

違いましたでしょうか、どなたか、行った方はいませんか。そういうふうに私は感じたのですが。

(齋藤議長)

それでは、五十嵐委員は今日はお休みだから、事務局、お願いします。

(事務局)

それでは、五十嵐委員に代わりまして、代読をさせていただきます。

現状の1点目は「地域の教育力が十分に活用されていない」ということです。これについては、学社民の融合による教育の推進の一層の充実が必要と思われます。

学校現場の多忙化の解消、開かれた学校、地域とともに歩む学校づくりを実現するために、地域と学校パートナーシップ事業を実施中ではありますが、これは徐々にその実績が示され、大きな効果が表れてきていることは間違いなしと思われます。

しかし、中心となる教育コーディネーターの配置がパイロット校、市内小中学校40校となっており、内訳が小学校32校、中学校8校と限られていて、配置率は市内小中学校の総数171校の23.4%にしかありません。文科省、県、市の教育的予算など、大きな問題はあるかとは思いますが、その効果は極めて大きいことを踏まえ、多くの学校が事業を実施できるように予算措置を行うなど、強力な継続実施が必要であると思われます。この事業の実施にあたっては、まず、地域の人材を発掘する、そして、その人材を把握し、その人材をコーディネーターが活用していくというような、地域と学校の相互関係の構築が求められていると思います。

現状の2点目、「施設利用、情報提供の相談窓口が充実していない」ということです。これにつきましては、市民にとって、もっと分かりやすい生涯学習の相談窓口が必要であると思われます。市民が気軽に相談できるもの、豊富な情報が簡単に入手できるシステム作りを具体的に推し進めていくことが大切であると思います。生涯学習というものになじみの薄い方々へのきめ細かな配慮が必要であると思われます。以上です。

(齋藤議長)

ありがとうございます。委員が欠席ですので、代読させていただきました。それでは、内田委員、お願いします。

(内田委員)

私は、ここのところ、ずっとアンケートの分析をやっていて、その絡み以外のことは考えられなかったもので、それに絞ったものを。

前回の基本計画にある「まなびをつなぐ・広げる」のところにかかわると思いますが、社会活動の部分を担当しているので、もっぱらそのあたりになります。

まず第1点として、前回の調査からさほど大きな変動はないと言っていいと思います。新潟市で社会活動と言うと、ほとんど地域集団、自治会や、町内会を拠点、母体とする形の活動に、参加傾向は大きく偏っているという現状は変わらないと思います。ただし、今回いろいろな角度から見て、地域集団拠点型ではないような担い手の母体は、どこかに見つかるかなと探しているのですが、どうも見あたらない。結局、活動に積極的に関与している人たちというのは、地域集団の活動にも過去積極的にかかわってきたという経歴をお持ちの方々が大半です。人材の掘り起こしという観点から言うと、地域集団の活動に熱心な人たちにスカウティングの輪をかけていくことが有効ではないか、逆に言うと、それ以外のところで新たな担い手、あるいはリーダー層というのを見つけようと思っても、現実には難しそうだという感想を持ちました。

それから、熱心にいろいろな分野の活動に参加・関与している人たちは確かに確認できるのですが、例えば具体的に2つぐらいの観点があり、平日や休みの日に、町内会や自治会の活動に自由な

第28期新潟市社会教育委員会議

時間を使っている人たち、それから、福祉・ボランティア活動に自由時間を使っているとか、平日の自由時間の使い方の傾向を見ると、その2つのグループ、町内会活動とか福祉・ボランティア活動とかに空いた時間を使って取り組んでいる人たちは、他の時間の使い方のグループと比べると、顕著に活発に活動されている層として浮かび上がってくるわけです。

もう一つは、生活目標を調査で聞いており、その中では4つくらい挙げていて、そのうちの一つに、「みんなで力を合わせて世の中をよくするというような価値観を持っている」という選択肢があったのですが、そのグループも、みんなで力を合わせて世の中をよくするという志向性を持っている人たちの活動状況も、他の価値観を挙げた人と比べて顕著に参加へのコミットが大きい、非常に目立つグループとして出てきます。

問題は、その2つのグループです。価値観の面でも自由時間の使い方の面でも、非常に活発にさまざまな活動にコミットしているグループの共通点は、まず全体のシェアが小さいということです。つまり、そういう人たちはそれなりに確認できるけれども、ものすごく少数派にあるということが一つです。数パーセントくらいしか回答率としては上がってこないグループだということです。だいたい4%から7%くらいしかないということです。

それからもう一つは、価値観の面で、みんなと力を合わせて世の中をよくしていこうというグループと、休日とか平日の自由時間を町内会の活動や福祉活動に使っている人たちに共通する特徴としては、その中での高齢化も非常に深刻化しており、たいがい60歳以上の人たちだということで、高齢層の世代が大きいと、それは活発なアクティブ層の中では、高齢層の存在感が非常に大きいという傾向もはっきりと確認できます。それ自体、別に悪いことでも何でもないのですが、今後のことを考えた時に、リーダーシップをとっているグループが高齢層を中心に動いているという状況は、こういった社会活動の持続可能性のような観点からすると、ちょっと心配な面もあるということが言えそうです。そこで、結局、新しい次の世代のリーダー層のようなもの、それから、次の世代の比較的中堅層や、若年層の中からアクティブ層の掘り起こしを図っていく必要があるのですが、どこに探しに行けばいいかということ、やっぱり地域を拠点にしているさまざまな活動の現場で、活発に動いている人たちの中からリクルートしていくという方が有効ではないかと思います。

もう一つは、社会活動に参加するために、整備されたあるべき条件みたいな質問がありましたけれども、それに対する回答結果と、実際、これまで活動に参加した経験がある人とない人で求めている条件というか、望ましい条件が違っており、簡単に言うと、活動参加の経験がある人たちでは、いったん始めたことを続けていきたいのだけれども、家庭の事情とかでままならないというケースがあるので、そういう個別的な条件を例えば介護が必要な高齢の家族がいるとか、そういう個別の事情に対してサポートするような施策の必要度が高いのではないかと、前回もそういう傾向がありました。出てきました。特に30代から60代ぐらいの女性から、そういう要望の比率が高いということです。

それから、参加した経験がない人たちが求めている要件という、情報をもっと出してくれというところにほとんど偏ってくるわけですが、情報提供と一口に言いますが、活動経験のない人を誘い込むやり方を工夫した方が、有効な情報発信のあり方が実現するのではないかということが言えそうです。具体的には、参加経験率が低いのは若年層の20代が多いので、20代の若年層にアピールするようなやり方で情報をもっと発信することが、やはり求められていることなのかなと思います。以上です。

(齋籙議長)

ありがとうございます。内田委員のご発言にご質問等がありましたら。

(伊井委員)

言われているとおりで、何も言うことはありませんが、私たちが参加しているいろいろなものを見ると、県民性というのはありませんか？。県外から新潟に住み着いている人の方が、結構積極的だというような感じがしてしょうがないのですが、新潟の人の前でこんなことを言ったら失礼ですが、何かそんな感じがしてしょうがなかったのです。

(内田委員)

県民性という話は時々出てくるというか、いわゆる人類学者でもそういう人がいないわけではありませんが、はっきりした経験的なサポートは得ていない、はっきり新潟県の県民性はこうだという、信頼に至るデータに基づいた議論があるわけではないので、どうかなと思いますが。それよりも、よそからやってきた人たちという点で、活発な人の共通点があるとすれば、県外出身者だということよりも、新しく生活の拠点を移して、そこで積極的に馴染もうとする、適応しようとする人の中からアクティブ層が出てきている。逆に新潟県出身の人が県外に出て、そこで自分たちのネットワークの基盤を作ろうと思う時には、やっぱり活発に活動するということが十分考えられるので、そういう生活力の違いみたいなものは大きい。結局、現場では、外から来た人がすごく頑張っているように映るということは確かだと思いますが、県民性より、そっちの方が強いと思います。

(伊井委員)

分かりました。変な質問をして申し訳ないです。

(内田委員)

県民性と言ってしまうと.....。

(齋籙議長)

伊井委員や内田委員が言われたように、新しく入ってきた人は違和感とか、おかしいと思うので何とかしようと思しますが、その時、地元から浮くから、絶対少数派の動きをするというような傾向がある。その人たちを市全体を考えた学習とか、社会参加活動としてはよく分かるけれども、地域の方から今度は逆に浮くという問題がある。トータルで見ると、私の経験的には、新しく移ってきた人の方が問題意識とか、ここがおかしいとおっしゃる人が多いと思います。

(伊井委員)

分かりました。

(内田委員)

そこはある程度自治会は引いて、ある種逆探知して見る視点を、作ってきたという境遇がもたらしてくれるという効果はあると思います。

(齋籙議長)

新しく入ってきた人たちに、各地区公民館で、地域の親睦というような適応力を高めるための学習機会をセットしているかどうかと言う問題があります。外国人を対象にやっているかわかりませんが。

(伊井委員)

実は町内会で年に2回、エコ活動で町のごみを拾って歩きます。参加者が非常に多く全然知らない人までみんな参加するのです。学区の活動は何かというと、ふれあいスクールでしょうか、私はそれに参加してみたのですが、参加する人は少ないようです。同じ町内で、「ごみ拾いやるよ」という回覧が回って来て行くと、もちろん弁当が出るというのものもあるかもしれませんが、みなさん子どもさんを連れて出てくるのです。ところが、学校でちょっととりかかりましょうかということ、参加者が少ないような気がします。これが、今言われたように、県民性ではなくて、その町の中にとけ込もうとするか、しないかということに関係するかもしれません。

(内田委員)

町内会から呼びかけられた場合と、学校等のサークルから呼びかけられた場合とで参加者に違いが出てくるということは、おそらく町内会とか自治会というものの不思議な存在だと思うのですが、町内会というのは、引っ越して来ると係の人が来て、うちは一世帯当たり月 2,000 円の町内会費になっていますので、支払いをお願いしますというように、ほとんど強制加入になっています。それから、役員が回り番で回ってきますから、その節はよろしくということも言われて、自分の意志とは関係なく、自動的に参加するような形態になっています。そうすると、ここの地域に暮らしていく以上付き合っていくと、いろいろ差し障りがあるという強制力を持っている。そういった意味で学校母体の活動は、逆に言うとボランティアな性質があり、民意性が高いというか、来たい人

第28期新潟市社会教育委員会議

はどうぞ的な、本来そういうものの良さもあるのですが、それだとどうしても緩いので、参加率としては伸びない。町内会だと非常に強制力があるので、あるいは参加しなかった場合のサンクションというか、いろいろしっぺ返しもあるので、それで効いているということがあるかと思います。ボランティアな活動を活性化しようという観点からすると、町内会を頼るのはあまり望ましくない面もあるのですが、実態を見ると、どうしてもそこを拠点にしないとチャンネルが他になさそうなので難しいかなと。次善の策としてはそういうふうには考えないと、実効性のある対策は講じられないのかなと思っています。

(齋藤議長)

よろしいですか。それでは、笠原委員。

(笠原委員)

1番目に挙げました、「若者の参加が少ない」というのと「メンバーの高齢化」、これは両方とも課題が共通していると思っています。従来のメニューや、PR方法では人が集まらないと思っています。メニューの問題ですが、内田先生からも指摘がありましたように、対象と目的をもっと絞ったきめ細かなものが必要なのではないかと思っています。その一つのありようとして、大学や民間教育機関との連携が考えられると思っていますし、高校についても、どの年代層にどういった広報が有効かというものを考えてのPRの仕方が必要だと思っています。

それともう一つは、市報のあり方を検討しなければならないのではないかと思っています。今の市報のスタイルというのは合併前のスタイルですし、どういう基準で載せているのか、時々疑問を持つところもあります。市報がどういう形なのかを私は再検討してもらいたいと思っていますし、公民館で独自に月1回、公民館情報を出せたらいいなと思っています。

3番目に「サークル同士が交流しない」という現状を挙げました。これは、公民館が社会教育施設であるという自覚が足りないのだろうと思っています。カルチャーセンターと同じとらえ方をしている人が多いのではないかと思っています。ここで公民意識を育てるという目的を持った働きかけが必要だと思っています。

学校から地域活動への協力が無いということで、地域と学校パートナーシップ事業の推進を挙げました。地域の人たちの理解度に比べて、学校の中の理解がいま一つ進んでいない気がします。だいたい担当の先生が教頭先生になっているようですが、教頭先生でいいのかなという疑問があります。生涯学習担当教諭みたいなものが、もしかしたら必要なかとも思っています。

それともう一つ、このパートナーシップ事業で、今年度40か校の指定がありましたが、未設置の学校に対してどうしていくのかということを考える必要があると思っています。今年設置されたところから次の設置までに4年間という空白があるわけですし、その間、何もしないというのは少し不公平かなと思っています。未設置のところに対してその地区の公民館がコーディネーター的役割で入ると同時に、学校ボランティアの要請をしたらいいのではないかと思っています。

次に「社会貢献活動に人が集まらない」という現状を挙げました。これは、ボランティアの活動の条件整備が必要だと思っています。最近、地域住民参加ということで、これまで行政が担っていたものがどんどん住民で、と言われて来ています。でも、突然そんな言われても、とまどっているというのが私は現状だと思っています。ですから、どうした意識の啓発が必要であるか、また、どんなやり方があるのか、それは資金調達であったり、組織の立ち上げであったり、組織の運営方法であったりというものを先進的な事例を示したり、あるいは一緒に学んでいったりするバックアップが必要ではないかと、そうした活動が盛んになるまでには少し予算をつけて、バックアップしていく必要があると思っています。

社会貢献の一つのあり方として、図書館や美術館、あるいは博物館で「友の会」の制度というのを取り入れています。私はこれはとてもいいと思っています。全国的な取組ですが、このような社会貢献のやり方というのは専門性が生かされて、いい例だろうと思っています。

それと、同じような活動をするところがいくつもあるというのを挙げました。これは、表のサークル活動のところに挙がっておりますが、私の言葉が足りませんで、私は組織の点でということ

第28期新潟市社会教育委員会議

挙げましたので、これは組織のところに移していただきたいと思います。調査活動の時には図書館と美術館、公民館で同じ行事をやっていて、連携がないという指摘がありましたが、その他に今、地域コミュニティ協議会であるとか、福祉協議会とか、公民館などでやっている内容がだぶっているのです。その整理が必要なのではないかと思い、これを挙げました。

また、委託事務に対する不満を現状で挙げて、指定管理者制度の点検を課題点にしました。さきほど伊井委員に伺いましたが、現在、窓口業務を委託しているところがありますが、これからも委託がどんどん増えていくと思っています。そうした業者との契約締結の際のポイントというのもの、これからきめ細かくやっていきたいと思ひますし、委託後のフォローというものも必要だと思っています。特に公民館のようなところで窓口の対応が悪くて、出鼻をくじかれるというのはとても困りますので、気をつけていただきたいと思っています。

次に、公共交通の便が悪いという点を挙げました。これは、新市から多く出ている意見でした。交通の利便性の確保ということで、区バスの制限にかかわる条件を少し緩和できないかという意見がありましたので、これも企業との交渉もありますので難しいところかとは思ひますけれども、考えてみる必要があると思っています。

それと、公民館がなくなるのではないかという声、あちらこちらから聞かれ始めています。生涯学習の中核施設としての位置づけの公民館が、そういうような不安定な状態というのは、私もこの計画を考える上でも非常に困ります。以上です。

(齋藤議長)

ありがとうございました。では、笠原委員の意見にご質問等。

(福島委員)

一つお願いします。パートナーシップ事業のお話の中で、学校の中の理解が薄い、それにかかわって担当が教頭で、何でも教頭に任せるといふ傾向がありますので、パートナーシップ事業の関係も教頭がやっているところが多いのは、ちょっと困るといふような話だったと思ひのですが、そんなに多いのでしょうかといふのが、まず一つ。

あとは、学校の事情によって校長と教頭以外、クラスを持っていない教員がいない学校が結構あるものですから、そうすると、教頭ぐらいしか担当になれないですね。ですから、認識の問題ではなくて、体制の問題があるといふのも、一つあるのではないかと私は思ひています。

(笠原委員)

最近、コーディネーターの方のご意見を聞くような機会があるのですが、学校の中での教員の研修であるとか、ニーズの点で、どうもそこらあたりがうまくいっていないのかなといふ気がするのです。ちょっと気になったのが、校長先生が、「学校を公民館のように使ってもらったら困る」と言っているところがあるといふのも耳に入ってきていまして、なぜこの事業が必要なのか、どういふ目的なのか。コーディネーター、あるいは地域の人たちとどう接していいかが分からないといふ声も、逆に先生方の間からも聞こえておりますので、教員の中での研修会のようなものが必要なのではないかなと思ひ、これを挙げました。

(福島委員)

私も同感であります。

(笠原委員)

教頭先生からよく聞くのですが、ボランティアでコーディネーターに入っている人が、教頭先生ではなくて一般の先生の理解がほしいといふ声を聞いたものですから。そうすると、教頭先生はもちろん責任者であっていいのですが、もう一人、つなぐ先生が必要かなと思ひました。ただ、おっしゃるように、無理なところもあると思ひます。

(福島委員)

本当は教頭であっても、その教諭がみんな理解を示すようになるといふのは私も大賛成です。

(笠原委員)

言葉を先生の方で足していただきました。

(伊井委員)

ちょっと先生、いいですか。今の話で、県の生涯学習推進センターの講習会に行った時に、学校の事務の方がおられ、その方とお会いしました。ある事業を行うとき、その方が校長をうまく説得して、要するに教頭ではなかったと思いますが、参加というか、協力してくれたというか、相談に乗ってくれました。そういう方もおられたと言う事実です。その後に聞いたら、その方は転勤されたと、どういうわけですかと聞いたら、これこれしかじかと、お金が絡んでいろいろあるような感じだったのですが、要するに事務職の方でもそういう立派な方がいるのです。どこの学校にも事務職はいるのでしょうか、いないのですか、ちょっと分からないのですが。

(福島委員)

います。

(伊井委員)

そういう方がそういう人材であると、僕ら外の人間としては非常にうまくいくような感じがします。悪いことばかり言いましたから、いいこともあるということで。

(齋籙議長)

確かに学校事務職員の方も、私たちは教諭に比べると冷遇されていて、今教育委員会などが何をやりたいのか、やろうとしているのかというような研修や情報などはほとんどこない。自分たちはそう思っている、実際は声もかからないし、つんぼさじきに置かれている。学校に公務員はいっぱいいるが、うまく動いていない、声もかからないということを聞きます。特定の人頑張っているということですね。

(伊井委員)

特定の人だったかもしれません。

(齋籙議長)

では、内田委員お願いします。

(内田委員)

パートナーシップ事業のことで、事実関係を知りたいのですが、お話の中でパイロット校が40校、今年決まったということですが、さきほど五十嵐委員の報告の中で、実施率がまだ4分の1ぐらいで、これから先の話はあるのかどうか、今後、この40校でとりあえず当座はということですか。

(笠原委員)

そんなことはありません。

(内田委員)

それは今後、配置率をこんな感じで上げていこうとみたいな、見通しはお持ちですか。

(齋籙議長)

課長、お願いします。

(地域と学校ふれあい推進課長)

ビジョンによれば、平成26年までには、全校に配置したいと思っております。

(内田委員)

26年度、西暦で言うと2015年ですか。

(地域と学校ふれあい推進課長)

2015年度、全校に配置したいと思っておりますが、それが1校に一人のコーディネーターを配置するということになるかもしれませんし、例えば1中1小で一人ということになるかもしれませんし、今後検討してまいりたいと思っております。

(内田委員)

コーディネーターが兼務みたいな形態もあり得ると。

(地域と学校ふれあい推進課長)

それも、入っています。学校の規模や地域の実態によって、一応とにかく全校に配置していきたいと考えております。

(内田委員)

分かりました。もう一つ、先ほど伊井さんからお話があったのですが、指定管理者制度の話で、実際、中央公民館が事務を委託という形で行っているという話があったのですが、これは公民館の事務については、どのくらい進んでいるのでしょうか、中央公民館だけでしょうか、この方式をとっているのは。

(生涯学習課長)

公民館の分館のところ、例えば南区には分館が10館ありますけれども、そこは地元のコミュニティ協議会の指定管理もしております。それ以外は、指定管理という形はとっていません。

(笠原委員)

小針青山は違いますか。

(生涯学習課長)

小針青山は受付だけ一部管理委託して、生涯学習センターも一部受付を管理委託して、黒埼地区公民館、黒崎市民会館も受付のみ委託しています

(内田委員)

委託先というのは。

(生涯学習課長)

民間業者です。白根の学習館も受付を委託しています。

(齋藤議長)

それで、笠原委員がおっしゃっている民間業者の委託条件、これは委託する時に契約書を交わすわけですが、その内容のチェックは教育委員会がやっているのですか、不平・不満が出てくるというのは、どこかに問題があるということですよ。

(生涯学習課長)

委託内容については、仕様書を定めまして委託しているわけですので、教育委員会の方でそれぞれ管理しております。従って、不平・不満が出ている部分について、常に改善しているつもりなのですが、委託仕様書に載らない部分、つまり業務のやりとりの中で改善できている中身が非常に多くございまして、例えば公民館の事業を委託業者に知らせて、委託業者が受付で公民館の事業を利用者の方に分かってもらうというような日常業務があるわけですが、その辺がうまくいかなかったりというようなことがあります。

(齋藤議長)

契約書に書いてあるけれども、うまくいかないと、どこかに問題があるということでしょう。

(生涯学習課長)

事務員と委託業者の研修を積み重ねながら、努力をしているところですが、

(齋藤議長)

今、笠原委員がおっしゃったようなことは、委託業者の方に例えば年に1回なら1回、伝える機会はあるのですか。そういう不平・不満が上がってきた時、委託業者に伝える、協議する機会は契約書にちゃんと書いてあるのですか。

(生涯学習課長)

もちろんあります。

(齋藤議長)

だけど、伝えていけるのかどうか、まず問題ですね。伝えていない可能性もありますね、ずっと続いてきたということは。

(生涯学習課長)

当然、伝えてはいるはずですが。

(笠原委員)

中央公民館だけではなくて、業務委託しているところの窓口の不満が時々聞かれます。職員の対応ではあまり耳に入りませんけれども、ほとんど業務委託しているところの苦情を聞きます。

(齋藤議長)

よろしゅうございますか。それでは、次は私ですが、原則宿題は訪問調査をして、皆さんの意見を聞いた上で考えて提出をしました。今後、新潟市の生涯学習が未来からの挑戦として迫ってくるようなものは、政令市として今後画期的にどう変えていくのかという観点ではレポートは書かれていません。現状から出てくる課題ということで書いてあります。

1番が、地区公民館の事業についての情報が市民のところ、特に他地区へ届いていないという点で、情報提供システムを構築していくというのが、大きな課題になるのかなと思います。せっかく税金とか市民が努力しているのに、何をやっているのか、どういうものがあるかというのが伝わらないということです。新しい教育活動をつくる必要がどうしてもあるのではないかと考えました。

それから、シニアの学習機会の提供が、数箇所の公民館でしか行われていない。シニアも長生きになりましたから、ものすごく長い年月に、30年くらいになっていますから、そういう点でシニアもターゲットを決めて、人生の発達課題を解決する学習活動を充実していく必要があるかなと。そういう点では、内田委員が高齢化していると、どの辺から高齢化と考えているかですが、後期高齢者から高齢者というのではないかと、公民館では75歳くらいまで、現役という発想でいいのではないかとというのが背後にあります。また、そういう人が一番社会関心があって、一生懸命やってもらえるのではないかなと。みなさん職業人で生きてきましたので、切り替えてやっていくところでは学習機会、参加機会ということで、きっちりやっていく必要があると思いました。

それから、社会貢献活動が広がっていないということですが、これは前回の全市対象の調査を行った時とだいたい同じくらいのパーセントになっているのではないかと。新潟市民というのは、だいたいこのくらいの住民のパーセントの方が社会貢献活動をやる。あとは別の目的で学習活動をやっているというようなとらえ方を仮にしています

今、政策として学社民融合の教育ビジョンを進めていますので、今後、少しは増えるだろうとは予想しています。そんなにいっぱい層を拡大させなくてもいいのかなというような考え方もしています。つまり、ボランティアの人も種類がいっぱいありますので、全員がみな学社民で頑張るとするのは、教育委員会としては少し横暴かなと。ですから、子どもとか学校とか教育力というところで頑張る人は、教育委員会として意図的に働きかけて、きちっとやってきておられます。福祉に比べれば遅れをとっていると、福祉は福祉で一生懸命行政機関が頑張っていますから、そういう点では、学社民のところをきちっと進めていくことはいいのですが、単純に、広がっていかないから、生涯学習とか公民館の学習者に期待してもだめだから、公民館をなくせという、そういうふうな話にもっていかない方がいいかなと。だいたい同じくらいのパーセンテージで動いているというとらえ方をしています。追って報告書が出てきますので、その数値を見てどういうふうにやっていくか意見を闘わせて、計画の中に入れたいと思います。

それから、青少年の読書活動の充実を入れました。情報化社会へ進んでいくと、ますますイメージネーションとか、文字情報などから遠ざかる人が増えてくるので、私は大分危機意識を持っているのですが、読み聞かせ活動や、長野県のある市では、3歳児検診時に100冊くらいある絵本の中から事前に選ばせて、市から1冊ずつ本をプレゼントをしており、その市の学力を見たらものすごく高いのでそれも一理ある、そういう働きかけがあると変わるのかなと。3歳は1年くらいして終わるからそれをまた循環させれば、絵本を回収して回していくとか、何か新しい手を考えないと、新潟市の子どもたちのイメージネーションとか学力は心配だなと思って、これを入れました。

それから、リーダーシップがとれる人の数の減少ということで、これは各委員皆さんがおっしゃっておられる企画力とか、新しいものを入れてやっていく必要があると。新潟市がリーダー養成をやめてからだいぶ経つので減るだろうと、普通に会社とか職場で働いてきた人がリタイアして入っていけば、もうリーダーシップがあるという前提に、新潟市は切り換えてきたわけです。リーダー

第28期新潟市社会教育委員会議

養成をきちっとやっていないのですが、伊井委員からも出ていましたように、企画力がないと人が寄ってこないし、集まらない、従来型ではだめで、それを担える人たちを育成していかないと、長期的に見ると、だんだん減んでいくなと、そういう危機意識があるので、挙げさせていただきました。

また、訪問調査の時に、市の職員の方自身が、1回も研修など何も受けずに赴任しているので、何をどうやったらいいかわからないというような、私たち自身も研修を希望しているという声がありました。そういう点で、職員研修の機会をきちっとやっていかないと、他の部署から、ポンと公民館職員や館長として来て、さあ、やりなさいと言われてもできないのではないかと。その人たちをきちっと育てていくこと、市民のリーダー養成も、職員の研修も必要だろうと思います。

学校の校長先生や先生方が責められて、地域にかかわるような状況はいっぱい出てくるのですが、公民館は出ていないのではないかとこの問題もあります。どちらもどっちになっているので、お互いに先生が悪いとばかり言っても解決しないので、両方うまく動くようにするにはどうやったらいいかなという、そういう考え方を入れていく必要があるかなと、前回の会議を受けて考えました。以上です。何かご質問、ご意見がございましたら。

(笠原委員)

職員研修の機会ですが、前に下越新人職員研修というのがありましたが今はないのでしょうかというのが一点と、もう一つは、社会教育主事の講習をとということですが、今年もクロスパルで行われましたが、とても集まりが悪くて残念に思いました。どんな呼びかけをしているのか、お聞かせいただければと思っています。

(田中教育次長)

私が下越地区の社会教育主事当会の会長を仰せつかっております。今年は、学社民の融合という視点の基でパートナーシップ事業の報告と意見交換を企画したわけですが、社教主事の有資格者、仕事をしている方すべてに声をかけたわけですが、皆さんも仕事を持っている、現場を持った上での話で、しかも平日だった関係もあり、ちなみに新しくパートナーシップ事業に取り組んだ学校の教育コーディネーターに声をかけて参加いただきまして、学校関係、社会教育関係を含めて例年より若干余計な参加者であったわけですが。休日に開催と言うこともありますが、現職の方は平日の方が出やすいかなと思ったわけですが。今後はなお一層力を入れて研修機会を拡充し、出やすい環境づくりをしたいと思っています。内容は非常によかったと思いますが、非常に残念だったと思います。

(笠原委員)

本当にもったいないと思いました。市内が広くなり、下越の研修会場も白根や聖籠などでやることがあり、そうすると私は足の都合で行けないのですが、今までですと、大畑の研修センターとかが使われていたのですが、やっぱり平日なのです。もう少しあってもいいかなと思いますし、主事等研修会になっていますので、一般の人の参加もOKということになっているのですが、私が見ている範囲で、まったく関係のない方で、内容に関心があって来られる方は一人か二人のようでした。もう少し別の呼びかけがあるのかなとも思っています。やはり土曜日とかを使ってはダメなのでしょうか、ずっと平日だと思うのですが。

(田中教育次長)

昨年度は休日で聖籠でやったのです。

他の催し物とタイアップしてやるのですが、社教主事だけになりますと、社教主事だけの数からみれば少ないかと思えます。

(伊井委員)

今年は社会教育主事の講習というのは、新潟大学はやめられましたか。

(齋藤議長)

やめたわけではなく、今年は休憩の年です。全国の大学を文部省が割り振って1年やると2年休みという形でローテーションになっています。ですから来年はやる番になりそうです。それで、うまくいかない人は、全国の方でもウェブを使った研修もやっているの、そこである程

度単位をそろえておいて、研修だけ受けてくださいというように、受講しやすい状況は整っています。システムとしては、前より改善されているのですけれども。

(伊井委員)

なぜそういう話をするかということ、社会教育主事の講習があるということを学校の先生はみんな知っていると思うのですが、一般の人は、知らない人が多いのではないかなと思う。リタイアした人たちは時間に余裕があるわけですから、実際にインターネットで調べれば出てくるとは思いますが、そこまで調べる人もいないだろうし、興味のある方ばかりではない。もうちょっとPRしてほしい。せっかく県の生涯学習推進センターや新潟大学でも講習があるわけで、しかもほとんど無料みたいなものですから、宣伝方法にももう少し工夫があってもいいのではないかと思います。

(齋藤議長)

ありがとうございます。子どもの学力もリーダー養成も職員研修も、要するに勉強のところが低調になってきているということですね、新潟市は。それはなぜかという、そこをしっかりと考えなければいけないかなと。大人も子どもも、学びから逃げ出すように政策を打っているのか、今一生懸命やっているのだけれども、空回りしているということなのか、その辺しっかりと詰めていく必要があるのかなと思います。

(伊井委員)

僕らみたいな年寄りが、自分が受けているから出なさいよとは言にくい。ですから、できるだけ公のものとしてやったらよいのでは、80万の人口のですから。

(齋藤議長)

大学などの知的生産が減ると悪いから、評価はポイント制になっていますよね。ITの時代になったのかなと思います。大学もやり方を少し変え始めています。市民の意識が動いている中で、どういうやり方がいいのか検討する必要があるかも分かりません。それでは、先に進ませていただきます。新藤委員、お願いします。

(新藤委員)

これを見ていただくと、五十嵐委員の「地域の教育力というのも学校に関係してくる」というふうにとると、11人中8人の方が学校について挙げてくださっていると思うのですが、私、学校に対する問題を羅列してしまったので、先生方及び関係される方に耳の痛い表現になっているのですが、これはマイナスイメージではなくて、一番下の7行ほどに書かせていただいたのですが、ちょっと読ませていただきます。

「先生は」という表現は不適切であり、本来は「学校という組織は」と受け取るべきではないかということで、先生は挨拶が悪いとか、そういう問題ではなくて、学校自体の限界があるというふうにとらえるべきではないかと思いました。今回の調査に学校関係者がいないので一方的な表現となってしまうが、これは地域のシンボルとしての学校にどれだけ大きな期待がかかっているのかという表れではないかと点で、ちょっと着目してみました。

学校への期待と現実の違いということで、例えばコミュニティセンターなど地域の中心となる施設が整備されてきていますが、一方で地域の中心は、かつて自分が通った学校であるという意識が、本能のように植え付けられていることも否定できないということで、若者が夜中にたむろしてたばこを吸う場所という、だいたい自分のかつて通った中学校か小学校の校庭ということを皆さんイメージできると思うのです。だいたい税務署とか、そういうところの駐車場にたばこを捨てるというのは、あまり聞いたことがないので、だいたい本能的に集まるのは学校ではないかと思います。ひどいところは同級会の案内状、学校が知らないうちに、連絡先が学校の住所になっていたりして、転居先不明で帰ってきた郵便が学校に届いて、大騒ぎになっているということも多少耳にします。

地域の人たちは、失礼ですけれども、コミュニティ協議会とかいろいろできていますけれども、まったく空白の状態だと、とりあえず学校に行ってみようかということで、出かける人が多いのではないかという気がします。その時に受け入れる学校側では、どう考えても知らない人がいきなり来るわけですから、不審者ぐらいにしか見えないので、挨拶どころではないでしょうし、きつ

と行った人の期待を裏切るのは間違いないと思います。ですから、いろいろな形で苦情めいたものが学校に集中してしまっていて、かわいそうな状態が起きるのではないかと思います。

昨年度から教育コーディネーターというのができたと、皆さん今まで出していたのですが、そういう人たちが、そうやって空白の状態である人たちを受け入れて、あなたの希望にかなうのはどういところでやっていますとか、そういう振り分けをしてやることも大事だと思うし、また、私ども田舎の学校ですと、子どもの減少で空き教室が非常に増えていますので、せっかく学校に寄ってくださる人がいるのであれば、学校の空き教室を使った何か生涯学習に近い、また、サークル活動に近いものを作っていいのではないかなと思います。ちなみに、子どもたちの健全育成という立場で言わせていただくと、学校の先生と自分の親以外の大人しか知らない子どもというのは、表情が非常に乏しいといえますか、うれしいのか、悲しいのか分からない子どもが多くて、地域のサークル活動とか部活動で、先生とか自分の親以外の大人からしかられたり、褒められたりしている子どもたちというのは、うれしいと本当にうれしそうな顔をするし、不満だと、不満を持ったような顔をするという、非常に豊かな表情になるので、そういう意味で、普段学校に日常的に地域の大人が出入りするという環境もあっていいのではないかとということで、学校というのは重要ではないかと思えます。

先ほど齋藤議長が、リーダーシップのとれる人の減少ということで、リーダー養成の講座をということでお話しされたのですが、実は私はリーダー養成の一番の教育機関は、PTA活動だと思うのです。やっぱりPTAで一生懸命やってきた人たち、人間が大人になって初めて社会に入る、社会の活動をするというのはPTA活動だと思いますので、そのPTAの活動を通じて、世の中でどういう人たちがいる、どういう人たちの世話になっているというのを学ぶので、PTA活動というものをもう少し具体的に応援できるシステムというか、そういうものがほしいかなと、正直、子どもが減ってきているので、PTAの数も減ってきているのは確かですので、いろいろな講座を開設するというのも大切なのですけれども、PTA活動を何らかで支援していくというのにも必要かなという気がいたします。以上です。

(齋藤議長)

もう少し聞いてみたいことはございますか。よろしゅうございますか。それでは、先へ進ませていただきます。中村委員。

(中村委員)

皆さんが挙げられているような学社民の融合ということについて、まず一つ目を挙げました。簡単に言うと、地域と学校のパートナーシップ事業の充実ということで、いろいろな委員の方がおっしゃっていたとおりだと思います。

2番目、各小中学校への地域教育コーディネーターの配置、先ほど各学校に配置する予定だということで、是非、実施してほしいという気がします。やはりかなり重要な役割を果たしていらっしゃるのではないかとというのが調査で分かりましたので、これから充実していくことではないかと思えます。

それから、中学校区など地域内での情報交換の場に設定いたしました。お話を聞いた時に、それぞれのコーディネーターの方が、各学校で孤軍奮闘していらっしゃるという姿が見えて、一つの地域が協力しあって、例えば小学校区、中学校区と重なるわけですので、中学校区というのが一つあり得ると思うので、そういうあたりのところで話し合いの場を持つ、学校側、それから地域にかかわりのある方々、民生委員とかいろいろな立場の人が一緒になって、話し合う場というのがあるといいのではないかと思います。

小中連携ということがよく言われているのですが、それは学校の単位ではなくて、地域単位で行われていったらいいのではないかと思います。

それから、ボランティアの組織・整備ということと、ボランティア活動の充実などによる教師多忙の解消というのを挙げました。先ほどから言われているように、先生方は本当に忙しくて、もっとしてほしいという地域の要望は分かるのですが、今の状況でもっともっとと言っても、病休にな

る先生が増えていくということが危惧されるような、そんなような現状があるといった時に、例えば大学生学習支援ボランティアでいくのですけれども、大学から近くの学校には結構行くのだけれども、外側の遠いところに関しては、来てほしいのだけれども来ない、是非、回してというのを学校訪問すると聞くのだけれども、要するに向うが欲しているボランティアの人数が足りていないと、そういう欲しているところに対してどうしていくのか。今は大学生ということになっているのだけれども、それに代わる人材、あるいは大学生にもっと広く働きかける何か手だて、ニーズとお互いの求めているものが合致するようなところを探っていく必要があるのではないかと。ボランティアはいろいろあるのですけれども、そこら辺の組織を整備していくということが一つ。ゲストティーチャーなどの人材発掘ということも、一つはあると思います。

多少余裕ができれば、例えば新津南高校で言っていたような、学校職員が講座などの指導者として地域に貢献する、そういうこともできるのかなと、この前のお話を伺って思いました。

企業との連携の推進、ここも非常に大事で、学社民といった時に、やはり企業というのをどうしていくか。職場体験というのを各中学校では5日間くらいやっているかと思うのですけれども、そのかねあいで地域の企業の人たちと結びついていくというのが一つあるかと思うのだけれども、そういうところで地域教育コーディネーターの方であるとか、企業の方であるとか、企業も社会貢献というのが求められていると思いますので、そこら辺でうまくかみ合えないのかなと感じます。

それから地域住民による体育館、教室、余っている畑とか花壇とか、そういうのを貸し出すとか、あるいは先ほどからあるように居場所の設置、そういうもので、教師の有効活用という物があり得るかと思えます。

それから、ホームページの充実、これは他のものもみんなすべてかかわってくると思うのですが、広報の大切さということは皆さんいろいろおっしゃっているのだけれども、一つに、魅力あるホームページというものをいかに作っていくかということが大事かと思えます。

2点目、施設利用のための交通機関が不便なところがある、これも他の方がおっしゃっていました。一つは、近隣の施設をいかに利用していくかということと、足がないから、その足をどのように確保するか、二つの方法があるかと思えます。

それから、活動したいと思っていても、どのように活動したらよいか分からない人が多いということで、一つは広報の充実、それから、今あるものをただ情報提供するというのではなくて、こういうことをしたいと思っているんだと思った人が、情報できるサイトというものを提供してあげる、サイトの提供というのも、一つは必要なのではないかと思います。

また、年代間の交流が乏しい。これも言われていることで、サークル間、リーダー間の交流の場の設定、先ほど公民館の役割ということで、伊井委員がおっしゃっていたと思うのですが、そのようなことだと思えます。

地域における居場所づくり、子どもはよく言われることなのだけれども、子どもだけではなくてお年寄りもそうだし、子育て中の親というのものもあるかと思うのですけれども、それぞれの居場所を地域の中に作っていくということがあるかと思えます。

高齢者や女性のインターネットの利用率が低いということで、高齢者向けのパソコン講座の開設とか、学校の施設を利用するというのは、一つは学校の敷居が低くなるということにもつながると思うので、各学校にコンピュータ室が整備されていますので、ここら辺はすぐ使えるところかなと思えます。

また、家庭や地域の教育力が低下しているということで、一つは情報交換できる場の設定、居場所づくりということにもなりますが、もう一つは、元専門家といわれるような人たちをうまく活用していける、これは他のところもそうなのだけれども、いろいろな専門家という方がいらっしゃって、十分余力を残している方が団塊の世代には非常に多いと思うのですが、特定の職種の方をこういう場では是非お願いして、活用しようではないかということのをねらっていくというのも、一つはあるのかなと思えます。

それから、中高年の子育て経験者が子育てで支援に参加できるシステムづくりというのも、一つ

挙げました。

予算が削減されている。これは予算だけではなくて、社会貢献をする人が少ないというところにみんなかかわると思うのですが、広く課題として挙げたのが、住民自治の意識向上をどうしていくか、少し難しいのですけれども、あと、地域にある資源や人材の発掘と、先ほどから言われているリーダー養成ということを挙げました。以上です。

(齋藤議長)

ありがとうございます。ご質問はございますか。

(伊井委員)

ボランティアの組織と整備という話ですが、新潟市にも確かボランティア協会みたいなものがあると思います。そのボランティア組織は現在バラバラに活躍していると思いますが、それを何か組織化した方がいいのか、あるいはバラバラに今のままでやった方がいいのか、それをちょっと教えてもらいたいのですが。

(中村委員)

バラバラでもいいと思いますが、今、学社民の融合を挙げているので、例えばこの小学校区内であれば、こういうボランティア施設を活用できるとか、あるいは自分たちで、もっとこういう人が必要なだけでも、実際には大学生がなかなか来てくれないといった時に、そこをどういうふうに作っていくのか、ボランティア団体や組織などがあるので、それぞれ充実してやっていただくということと、受ける側としてそれをどのように利用していったらいいか。それぞれの地域に合った組織とか整備とか、こういうところにこういうふうに依頼すると、こういうボランティアの人が来てくれるとか、両方からのものが必要なのではないかと思います。

(齋藤議長)

伊井委員のお考えはどうですか。

(伊井委員)

分からないのです。一つには、あるところにボランティアが4つか5つあります。そういうところをまとめてみんなでやった方がいいのか、そんなことはしなくてもバラバラに動いた方がいいのか分からないのです。今でも動いているわけですから。でも、何かやろうとした時に、例えば一番いい例が、今新潟市がやっている人材バンクでも、個人登録か団体登録かという時に、団体登録をやれば窓口は一つ、何か頼まれる時にはそこを通ってきますから、センターなどは楽になります。団体登録は大変になります。そういうのが本当にいいのか、悪いのかがちょっと分からないのです。だから、教えてもらいたいなど。

(中村委員)

大学の中にもいろいろなボランティアがあって、メンタルフレンドというところがあったり、あるいは他の先生がやっているボランティア活動があったり、あるいは教育委員会がかかわっている学習支援ボランティアとか、ボランティア側にも、出す側にもいくつかあるのです。でも、それを一元化してこういう方向もなきにしはあらずですが、それぞれの独自性のあるところがあるというのも大事なことなので、それはそれで、ボランティア組織の方が充実してくる、それ自体が充実してくるという方向と、利用する側としたら、例えばうちの地域だったら、それを実際に利用できる組織とかというのは限られるわけです。そうした時に、どういうふうなボランティア組織をお願いするといいいのか、あるいはなかったら、そういうものを作っていくということも、必要になってくるだろうしということです。

(伊井委員)

何かボランティアコーディネーターみたいなものがあるといいいのかなど、分からないけれども、分かりました。

(中村委員)

私もよく分からないのですけれども。

(齋藤議長)

ボランティア養成をやるかどうか、意見が分かれるということが分かりました。

(笠原委員)

地域における居場所づくりが挙がっていますが、福祉分野で地域における居場所づくりをやっています。通称お茶の間というのがあって、それは行政からも支援を受けているのですが、それとは別に必要だということですか。

(中村委員)

学校は敷居が高いと言われているのですが、空き教室を利用できるというのが、一つはあるかなと思います。それを学校にボランティアに来ていただいた方、居場所だけをねらうのではなくて、何かと抱き合わせて、私の考えだと、結局はそこが居場所になりうるというイメージなのでしょう。まったく居場所だけということではなくて、兼ね合うというか。例えば読み聞かせというのをどこかの空き教室で、放課後、週に何回やりますといった時に、自然にそこが場所になる、子どもの居場所になったりするわけです。

(笠原委員)

福祉でいう居場所とは違うわけですね。あそこは目的はないのですよね。目的はなくて、どの年代でも集まってもいいというのが福祉でいう居場所で、「茶の間」というものなのですが、そこは一線あるわけですね。一線というか、目的があるというような。

(中村委員)

一線というか、地域によってよければ、どちらでもいいと思いますが、生涯学習ということから考えると、そういう意味合いも含んだ方が、ここでやろうとしていることには合うのかなという気がします。

(笠原委員)

分かりました。

(中村委員)

例えば学校の畑を1区画貸し出して、近所のお年寄りが作りに来る、そうした時にちょっとお茶のみができる場所がありますよというものであったり、その畑づくりを見れば、子どもたちも畑づくりというものに絡めながら何かできるのかなと、そこら辺は各学校のアイデアというものもあるとは思いますが。

(笠原委員)

分かりました。ありがとうございました。

(齋藤議長)

そういうふうに一生懸命意欲的にやっている学校でも、そういう場所は3階だったりするのです。

(中村委員)

そうですね。出入りのしやすい、そこから靴を脱いで入れるようなところで。

(齋藤議長)

それでは、長谷川委員、お願いします。

(長谷川委員)

私のところの現状が、サークルグループの固定化、高齢化、それから学習機会情報の取得方法が限定的、学習の社会還元ニーズが多様化しているところをピックアップしまして、すべてに共通して言えるのが、その地域で異年代で参画できる、そのためのサポートの充実ではないかと、それが足りていないのではないかとこのことを課題として挙げさせていただいております。

例えばということで、具体的なことを書いてしまったのですが、社会還元のニーズとして私が聞き取りに行った先では、社会還元といった時に、どこか対外的に発信すべきなのかと、自己満足で済んではいけないのかと言われた方がいらっしまったのですが、生涯学習という観点でいった時に、確かに自分自身を磨くためのものもあるし、対外的に何か発信することで還元して

いると感じる方もいるしということもあって、同じテーマであっても終着点が違うというか、それを終えた方は学校へ行って地域学の講師をしていただきますというコースと、単純に地域を知るための講座でしたよというような、二つのニーズがクロスできるような講座を開設してみてもおもしろいかなと思いました。

あとは、地域コーディネーターとあえて書いたのですけれども、これは学校のパートナーシップ事業に限らず、公民館を起点にして、その地域のボランティアであったり、元何とかというような専門家であったりというのをコーディネートする方を育てていく、もしくは今いる方をもっと活用するというようなものがあつたら、これはとっかかりのない層、若い層、今まですごく曖昧な価値観で、忙しいからという個人的な価値観で参加していなかった人たちにとっても心強いですし、あとは活用してほしいと思っている方にとっても、非常にありがたい話になるのではないかと考えております。

それから、同じく学習機会の取得方法が限定的と書いたのは、決してネットを使ってということをしたわけではなくて、例えば秋葉区では、コミュニティFMを使ったり、全戸に配布される広報紙があつたりということで、メディア戦略というのでしょうか、いろいろな手を使って手元に届くように工夫されているというのがあって、それはすてきだなと思ったのですけれども、いわゆる手の届かない層（アンリーチ層）を取り込むということでは、さまざまな媒体を手段として使って情報提供してほしいというのと同時に、それをすべて公民館の方がというのは非常に負担感があるかなということ、それから、実際にキーになって働いていらっしゃるというか、動いていらっしゃるリーダー層がネットは苦手だという方が非常に多い中でのことです。それをうまく活用するための支援というか、この書面にこういうふう書いてくれたら、私たちの方でネットに上げておくというような、やさしい支援を双方向でやれたいのではないかなと思っています。

あとは、社会還元ニーズの多様化というのは、もちろんこれは元々あったことなのだろうとは思ったのですけれども、学習成果の還元場所を実際に提供してあげるといのが、異年代で交流を持ったり参画できる機会になるのではないかと考えて、例えば同一テーマの講座を各種、地域でやっていらっしゃるようなのですけれども、違った地域の人たちとの交流、大げさに書きましたがサミットのようなものをやってみて、まったく違った地域だけでも、同じテーマの志向性を持った方々が集まれる機会を設けてみる。

それから、地域の企業と連携した学習還元の場の提供ということで、これは職業体験というイメージにももしかしたら近いのかもしれないのですけれども、そういうものの取り入れ。

それから、ボランティアの養成という意味では、企業内でのそういった講座の開催を公民館の方からの打診で実施して、実際にそこで開催された講座の修了生については、公民館の方で情報を把握しておき、地域の行事などに企業内で育て上げたボランティア候補を引っ張ってあげるとか、それから、企業内での地域ボランティアの受け入れとか、企業が学校行事に率先してかわられるようなサポートをしていってみたいとはどうかなと考えて、このようにまとめてみました。

（齋藤議長）

ありがとうございます。長谷川委員へのご質問ありますか。ないようですので、次の福島委員お願いします。

（福島委員）

私は大きく3点だったのですが、まず一つ目が、学校の敷居が高いという指摘で、学校と社会教育、地域との連携がうまくいっていない場面が多い現状があるということを挙げてみました。

教育ビジョンに掲げられている学社民融合の考え方というものが、学校や社会教育関係者あるいは一般の市民の人たちに、まだよく認識されていない現状があると思っています。一般市民の方は別にして、当事者である学校、社会教育課の関係者においては、その方向での資質の向上を図る必要があるだろうと、課題としては挙げました。資質の向上をするためのものがないのではないかと考えています。新潟市としては、資質向上を図るための何らかの手を打っていく必要があるのではないかと、市独自の社会主事講習のような制度の確立とか、認定制度の構築をしていく必要があるの

ではないかと思いました。

二つ目は、地域づくりや学習活動の活性化あるいは人材の固定化、従って特定の人に仕事が集中したり、事業がマンネリ化してくる、活動がマンネリ化してくるというような傾向があることが分かりました。また、後継者が育ちにくいという印象を受けました。

併せて、生涯学習ですから、一人一人の学習意欲を満足するような状況を作る必要があるわけですが、やはり市民教育というか、新潟市民として、あるいは国民としてどういう人生を歩んでいけばいいのかというのは、社会の中ではどこも教えていないのです。それが会社であったり、職場であったり、いろいろなところで部分的には行われているわけですが、市民としてということになると、公民教育というのは社会教育が背負っていかなければいけないと考えています。公民館が、中でもそれらの必要課題というものを掲げて、あるいは人権教育であったり、例えば家庭教育であったり、そういう学習機会の充実を今後も充実していく必要があるのではないかと、課題として挙げておきました。

三つ目は、公民館での学びが活用されにくいことが、現状としてありました。学習者だけの自己満足、これもその人の生涯学習としては成立するわけですが、それを他に活用していくと、また一層の充実感を得るといふ面もあります。社会教育のよさというのは、今日学んだことを、隣の人に明日は少しでも教えることができること、そこで充実感を得るといふようなこともあるわけですので、そういう学び合いの仕組みを推進できるようなコーディネーターであったり、場を提供したりというようなことが、これからの課題ではないかと思えます。

一覧表を作っていた中なのですが、職員研修も意図していましたので、そのあたりも資質の向上の研修が必要だということを入れてもらおうと、ありがたいと思っています。以上です。

(齋藤議長)

ありがとうございます。では、福島委員にご質問のある方。笠原委員。

(笠原委員)

1番の課題の最後に挙がっています、顕彰制度あるいは表彰制度の創設の提案がありますが、どの時点でされるのですか。と言いますのは、今現在ですと、コーディネーターの設置率が23.4%という中で、この表彰制度や顕彰制度をもし設けたとすれば、対象が一部の人に限られるのではないかと感じますが、全部行き渡ってからの話ですか。

(福島委員)

課題の中に細かい施策的なものも入れてしまったので、そこは今検討しない方がいいかなと思いますが、私個人的には、全部そろってからでもいいでしょうし、あるいは先進事例というようなことで、このような方法でやっているところがあるということを経済委員会なり、市の方で表彰、顕彰していくというような動きは必要なのではないかと思えます。

(齋藤議長)

笠原委員は時期をおっしゃっていましたが、年度とか。制度自身はどうですか。

(笠原委員)

制度自身は、私はちょっと疑問を持っています。特にコーディネーターが入ったことによって、コーディネーターの評価というものが結構高く、いろいろなところで言われていますが、非常に恵まれているコーディネーターもいるのです。学校に理解があるとか、地域にも理解があるとか、とんとんと進んでいるところもあれば、コーディネーターが非常に努力している活動をしているけれども、なかなか進まないところがあって、それを成果だけで、ここはよくできたからという評価をするのは、ちょっと酷なような印象を私は持ちました。もう少しこの設置率が上がってからだ、先進的などと言っても何年か前の話になってしまうので、少し色あせてしまうのかなと、やり始めている年度で、年月が流れすぎているような感じがあって、表彰の対象とするのはどうかなと、ちょっと疑問に思いました。先進例を挙げるといふのはとてもいいと思いますし、情報交換のような形で交換するのはいいのですが、表彰という点では、ちょっと引っかかりました。

(齋藤議長)

まず、学校を表彰するのか、コーディネーターを表彰するのか、参加した人を表彰するのか、その地区の公民館を表彰するのか、いろいろあるわけですがけれどもね。インセンティブが必要だろうということなのでしょうけれどもね。

(福島委員)

まだ全然話に出ていない話で論ずるのはちょっと不満もあるのですが、私自身としては、エリアの発想があるのです。ですから、ある人がとか、ある学校がというのではなくて、生涯学習エリアの地区では学んだり、人との交流とか地域づくりとか、そういうものが非常に活性化しているエリアですよというような意図があるので、もうちょっと広く考えてと。

(齋藤議長)

他にございますか。表彰制度の論点になるかもしれないですね。それでは、真島委員。

(真島委員)

主に2か所の聞き取り調査に参画させていただいた中で、事実、出てきたものを箇条書きで書かせてもらいましたので、報告させていただきます。

多くの方から出ておりましたが、高齢化が進んでいることと、特に指導者が高齢化していることで、今後非常に不安を感じているということが、どちらの地区にもありました。これについては、団塊の世代がリタイアしている人たちも結構出てきているので、その人たちをどのようにという具体的な案ではないのですが、活用していくことが、先ほどの高齢化というのが後期高齢者だとすれば、それまでは随分ありますので、そういう人たちの活用を考えていく必要があると感じます。

それから、行事も含めたマンネリ化、それに伴って人が集まらなくなっているということをよく聞くのですけれども、主催者側というか、行政側というか、どちらかと言うと、一方的な提案がマンネリ化を招くということもあるのではないかと感じます。車座集会和書きましたけれども、住民の声をどれだけ吸い上げられるか、それにのっとった行事を組み立てていく必要があると感じます。

3番目ですけれども、これは多分多くの方々からも出てきていると思うのですけれども、男性があまり参加していないということがありまして、これの対策としては、仕事や趣味など、これまでの経験を生かした講座への講師依頼とか、そんなことで参加意識を高めていくことがあったらいいのかなと感じます。

それから、次はボランティア参加者、どちらの地区からも出てきた発言で、ボランティアに参加するという意識付けがまだまだ一般的ではなくて、仕事がメインで生活してきた人生のスタイルそのものを少しずつ変えていかないと、改善されないのかなという気がしています。

次は、私は特にこれは西蒲区の方で感じたのですが、合併によって従来の地区とのつながりが出てきていると言っておりましたので、これを機会に区単位のイベントをして、さらに交流をしていくといいのかなと感じています。

それから、居場所の充実、先ほど出てきたとおりですので、省きます。

西蒲区の訪問で、これも合併による弊害の方ですけれども、職員が減って、誰もいなくなってしまう日があるという声もありましたので、これは何かの形で解決していかないと、住民に非常に不便をかけるなという気がしています。

それから、いろいろな情報発信をしているとは思いますが、なかなか思うように住民のところまで伝わっていないということを感じます。ネットを使ったり、いろいろな方法があると思うのですが、ここは具体的にはどんなやり方がいいか分かりませんが、とにかくもったいない気がします。いろいろな情報を伝えているわりには、伝わっていないということを感じています。

あと、学校が使いがづらい。やはり敷居が高いというのは私自身も感じますし、学校というのは校庭まで行っても、中にはなかなか入りづらいということは感じます。相当勇気を持って、あるいはよほどの用事がないと、玄関から中に入っていくということが、一般的にはなかなかしづらいのではないかなという気がしていますので、いろいろな行事を計画して、行きやすくするというのも大切なことという気がしているのですが、あとは、住民への貸し出しをもっとしやすくしてあげると

いいのかなという気がしています。以上です。

(齋藤議長)

ありがとうございます。ご質問は。

(笠原委員)

職員が減り、住民に不便をかけているというお話の中で、誰もいなくなることがあるというお話でしたが、これは公民館のことですか。

(真島委員)

そうです。

(齋藤議長)

公民館の分館という意味ですか。

(笠原委員)

多分、分館ですね。1日いなくなるのでしょうか。

(真島委員)

1人出張になって、1人用事があって出かけるということですから、まるまる1日ではないと思うのですが。

(笠原委員)

ありがとうございました。

(齋藤議長)

よろしゅうございますか。それでは南委員、お願いします。

(南委員)

私も聞き取り調査の中で出されたものをかなり直接的にアトランダムに書いてしまったので、ちょっと読みにくいと思いますので、大きな表に書いていただいたのを見ながらお話しいたします。

上の方から順々に三つ、サークル活動の高齢化、後継者不足、学習成果を発揮する場がない、PRが足りないというところまで書きましたけれども、私は実際に聞き取りに行ってるほどなと思ったことは、それぞれの地域の地元学、地域学的なものやっというところに、とても関心がありました。趣味ということで、どこでもやっている趣味的なもの、地域学的なものというあるかと思うのですが、PR方法として、区ごとの特徴的な活動をアピールするという方法で、新潟市内の他の地域も刺激をするというような活動があってもいいのではないかとということ、高齢化している部分に関しては、若年層をどうやって取り込むかということについては、新しいPR方法を考えるべきだろうと思います。

たまたま私どもの仕事の中で、番組の中で川柳のコーナーをやるということになりまして、先週1回だけPRいたしました。ホームページで受け付けることにしましたところ、すぐに反応がぞくぞくと集まっている状態で、従来の川柳でサークル活動をしていらっしゃる先生にも協力いただくのですが、その先生曰く、自分たちの仲間の人数はまったく変更がなく、すべて高齢化しているという状態で、増えないという話をされていまして、PRの仕方とか、アプローチの仕方を変えることによって新しいニーズを入れていくということは、可能なことではないかと感じております。

それから、これは他の話で恐縮ですが、先週の土曜日、映画のエキストラが新潟海岸に500人くらい集まりまして、映画の撮影がありました。そこでは非常に若い人たち、それから年齢層の高い人たちは、自分の記念になること、生き甲斐になるということで嬉々としていいますが、いろいろなモチベーションを持って集まる方が大変大勢いらっしゃいました。

そういう姿を見ると、生涯教育にも通い合うところがあって、自分がやったことが表現されて、自分の活動が確認できることとか、それから、周りの人にも喜んでいただけることとか、そういうものを総合的に集めてやっているのだなということを感じたのです。今回のこの聞き取りの時に、いわゆるカルチャーセンター的なものというよりは、地域学としてどんなものを行っているかとか、新潟のことを特に知る活動についてをもうちょっと光を当てて、それぞれの区によっての特徴を強

第28期新潟市社会教育委員会議

調して出していくということが、若い層や小さいお子さんのいる方も、高齢者の方も含めて、参加していただける素地を作る可能性を持っているものではないかということ、今、すごく感じております。

それから、学校についてですが、学校ボランティアと学校との融合に格差があるということと、公民館と学校の連携が不十分であると感じたわけですが、学校地域コーディネーターの方々が非常に頑張っているというのを私も感じました。この学校地域コーディネーターの方々の役割の権限の幅といいますか、その辺がどこまであるのかというのは、正直、私もよく分からないところがありまして、校長先生次第であるとか、教頭先生が窓口でというお話もありましたし、学校側ではそれぞれの担任のクラスで精一杯というところもあるでしょうから、そうすると、学校のコーディネーター自体の権限をもうちょっとしっかり持たせてあげるとか、それから、それによって役割で係を増やすよりは、コーディネーターの方の力をもうちょっと補強してあげるとか、そういう方たちの横の連携をするためにどういうことをしたらいいのかとか、そういうことを考えていくことが有効なのではないかと思いました。

施設、行政については出ましたので、ご覧になれば分かる範囲ではないかと思しますので、割愛いたします。以上です。

(齋藤議長)

ありがとうございます。では、南委員にご質問等がありますか。よろしゅうございますか。

教育委員会事務局の方で作っていただいた現状の一覧表で、ちょっと違いますというご指摘があったのは、笠原委員と福島委員からですが、他の方は、この一覧表でよろしいですか。では、よくできていたということにさせていただきます。一応これで今日のメインは終了したことになります。いつも2時間なのですけれども、今日は2時間半とってあるのですね。

(福島委員)

全体をひっくりめた話を。

(齋藤議長)

それをちょっとしなければいけないと思っているので、5分くらい、休憩入れますか。いつも2時間で終わっているのが、ちょっと延びていますが、私の時計は10分なので、15分までの5分間、休憩します。

(休 憩)

(齋藤議長)

それでは、委員の皆さんお揃いですので、再開させていただきます。

各委員からご発表いただきましたが、その現状を一覧表にまとめたものがこの表です。課題についての一覧表も必要かとは思いますが、今、発表いただいて、全体を見渡されてのご意見、お気づきの点がございましたら、福島委員がおありだということですので、お願いします。

(福島委員)

いくつか個々には出てきているのですが、それらをまとめて話をしますと、合併前、旧市内と新市内、いわゆる社会教育における温度差が指摘されたかと思っています。例えば人材育成の面でいくと、旧新潟市で、公民館の講座を開くときに企画委員会というものを組織して、学習者の中からリーダーを養成していくというような活動が、大変成果を出していたと私は思っております。しかし、新市内では、そのような動きはあまりなかったのです。先ほど来、人材育成というようなことでお話が出ていましたが、温度が高いところから低い方に良い効果が現在、生まれて来つつあるかどうかということなのです。

また、次の例では、学習の機会の問題なのですが、旧新潟市では市民大学というようなかなり知識欲を満足させてくれる立派な大学がありました。新市内の方では、あれだけの高いレベル

の学習機会というのはなかったわけです。それらも合併によって、どのように学習者の流れになってきているのかなということも思っています。

なおかつ、先ほど南委員がお話になったように、各地域には地域学、旧市内もちろん地域学がありましたけれども、それに匹敵するようなものというのは、新市内の中にもたくさんあります。そういった地域の特性を持っている地域学のようなものが、現在どういうふうに動いているのか、把握しているのか、あるいは育てようとしているのか。以上まとめますと、合併によって新と旧で温度差があったものが、現在どのような動きになっているのかというのを私は知りたいと思ったのです。

(齋藤議長)

今、大きく三つ挙げられましたが、どれか一つぐらい、福島委員にご意見があるのではないですか。

(福島委員)

新潟市が持っていた地域学というものをもう少し全体的に、各地域、新地域の持っているものも含めて、現在の新潟市の地域学というものを体系づけていく必要があるのではないかと思っています。

(齋藤議長)

ありがとうございました。ヒアリングを通じて、今、人材育成について、地域によって温度差があるのではないかと。各委員の皆さんはどう考えていますか。意見としては、例えば人材育成の場合でも、旧新潟市には企画員制度には向くけど、新・新潟市にやらせたところは、企画員がするとみんな逃げて、もっと減んでいくというようなとらえ方なんでしょうか。

(福島委員)

その件については、公民館の職員の資質の向上というところに落ち着くのですが、やはり魅力のある講座を開くことと、そこから人材を育てていくためには、やはり行政職のかなり情熱に燃えた方たちが、ある人数いるのではないかと思っています。

(齋藤議長)

では、新しい新潟市の方も企画委員とかを入れて、事業なり講座を進めていった方がいいと。その場合、スタッフとか、そういうところのノウハウがきちっと伝わっていくように。

(福島委員)

いっているかということです。

(齋藤議長)

分かりました。そういうふうになっていないのではないかと現状認識ですね。

(福島委員)

そうです。

(齋藤議長)

私が行った白根や南区では、風合戦やしぼり染めなどは代々つないでいっているから、うかつに新しい企画委員を入れると、つぶれるという心配もあります。企画員らしきものが増えているから、その人たちはもっていない。それでずっと動いてくるから、あなた方の今やっている仕事は、企画員ですよみたいにやっちゃうと、逃げるかなという、かえって潰すような感じもするのですけれども。お前たち、やるのだと引き継がれて行って、入って行って、また次やっていくと。

(福島委員)

地元で成立してきた地域学に関しては、私は考えていませんでした。特に家庭教育においてですね。

(齋藤議長)

今、3世代家族が崩れて、田舎も核家族化してきたから、そういうところはつながっていかない。そういうところはニーズをきちっと押える、企画している人たちは学習者から選んでやっている、そういう意味ですね。

(福島委員)

はい、そうです。

(齋藤議長)

分かりました。これは市民大学など、調査が行われていると思いますが、旧新潟市の受講者が何パーセントで、新・新潟市の住所の人は何パーセントを占めているか、また、年代ごとや男女比などのグラフを見たような記憶があるのですが、どのくらい旧市外の人が入ってきているのか、入ってきていけば、私たちも利用していいのだということになっていく可能性がありますね。行ってはいけないのだということになれば、まだ見えないバリアがあるかもしれないですね。

新潟市で、生涯学習センターでやる前は、新潟大学が巻に行ったり、燕に行ったり、白根へ行ったり、豊栄へ行ったりして開校してやってきたのですが、新潟市は新潟市独自でやった方がいいというので、長谷川市長の時に高度化要求に応えようと動いてきたのですが、他の市町村は高度化要求はあまり出ないで終わりましたね。だから、高度化要求を地元でやった場合、受け入れられるかどうかという問題が一つあります。

かえって外に行った方が、新津から車で通ってきた方がいいというふうを受け取られる。BSNだから行こうとかそういう発想もあるような感じもするのです。豊栄であればみんな行くか、湖などに関連した時は豊栄へ行くけれど、夙といえは白根に行きますなど、また、普通の政治問題など、社会の方をやりようとした場合に、そちらでセットした場合、人が動くかどうかという問題、研究もしなければいけないと思うのです。

私なりに勝手に受け止めると、温度差があるものを同じ温度にするというのが、伊井委員から出ていた、平等にしてもらわなければならないという、その範囲は施設とかそういうところでしょうか。全部同じにすると、金太郎飴になって、全部滅ぶのではないかと。

(伊井委員)

全部平等にするということではなくて、その地域によってニーズが違ふと思いますから、今、施設は平等にして欲しいというハードの面と。ソフトの面で、例えば大学の先生に来てくださいとか、新潟市なら行くけど、豊栄なら行かないよと、そういう地域によって違ふのではないかと。

(齋藤議長)

それは大きな問題ですね。今の新しい生涯学習計画を作るとき、全市に網をかけて同じようにしていくものと、新市の特徴をはっきりさせてやっていくものと。

(伊井委員)

先ほど言いましたように、全部市内がいいかと言うとそうではなくて、パソコン一つを見たら、旧市内の方がよほど数があるわけです。関屋なんて何も無いわけです。だから、新市だから、旧市内だからというものではないと私は思います。

(齋藤議長)

平等論でいくか、すみ分け論でいくかとか、対象別に意見を出していただかないと、問題が出てきそうですね。人の感じは同じになるように、今回の合併によって進んできたと思うのです。そういうことがなされていると思うのですが、そうやって効果が出ているかどうか、効果を見るにはまだ時間が早すぎるとか、そういう問題もあるうかと思ひます。温度差問題についてどう受け止めて、どうやっていくかというの、大きな次回以降の課題になってくると思ひます。

ほかに全体を見渡されてお気づきの点は、こういう論点とか課題もあるのではないのかというのがあるれば。

私は昔、自分のところで発表しましたが、一応過去を引きずって、現在からいくとこうだとなっているけれども、これから新潟市に襲ってくるものに対応した時、生涯学習の課題は何か、それは未来からの挑戦は宿題に入っていないという認識で出されているので、今日お手元に配られているように、新しい法律とか方針とか、そのような国全体の動きの問題もありますから、それが今回はきちんと話し合っていないなど。

それから、アンケート調査は内田委員からだいぶ述べていただきましたが、中村委員からは、ア

第28期新潟市社会教育委員会議

ンケート結果の意見が出てこなかったのですが、訪問調査のことが出されていますから、アンケート調査結果のデータに基づいて、公民館とか社会教育の関係者以外がどういうふうになっているか、その辺をお互いの委員の間で認識、学習しなければならないだろうと。それから将来おそってくることにいかかわって、どうやっていくとか、そういうものも必要だろうと思うのです。前回の計画を作った時に、ボランティアとか社会参加というのを初めて入れたのです。それが表に出てきて進めたのですけれども、今はそれがメインになっているのですけれども、今回は5年計画ということですが、10年くらい見通した時、こういう柱も施策として入れておかなければいけないのではないかというものもあると思います。そういう観点も必要かなと。

そういう点で、次回どういう会議にしていこうかという問題もあります。事務局の方から提案もありますので、まず次回までの宿題について事務局から言ってもらえると助かります。そしてそれでいいかというのを合意をとってしまいますから。また宿題で恐縮ですが、次回の会議までに各委員からやってきてもらう宿題についてお願いします。

(事務局)

次回までの宿題、第3回と左肩に小さく書いたもので、資料ナンバーはありませんが、今日の話し合いが右側の課題、問題点、現状というところを踏まえまして、これを今度の計画の一番左側、目標の骨子、4つ書きました。ただ、4つ以上になるか3つになるか分かりませんが。それに合わせて施策が出てくるのではないかということで、概略的なものを作りたいということにしております。ただ、今の議長のお話でいきますと、例えば新市・旧市の温度差問題、それから、未来からおそってくる課題、アンケート結果を見ますと、ここまでいけるかどうかという気がしたのですけれども、その辺、お考えいただければと思います。

(齋藤議長)

ありがとうございます。A4の横になっている「骨子基本方針」と、3期5年間の計画のテーマ、施策はある程度事務局で入れていける力があるように思うのですが、骨子というところとテーマですね。こういうものが大事なので、前は伊井委員が出していた学びをつなぐとか広げるとか、そういうものを考えたのですけれども、こういうところまで宿題で今回出しているかどうか、今、議長は少し早すぎるのではないかといわれたのですが。

(内田委員)

この作り方だと、新潟は現状を中心にして対応する対策みたいなことが書いていましたが、この順番でやっていくとボトムアップ型になっていくのですけれども。宿題はいきなりこちら側から入ってきているので、ちょっと飛躍しているような感じもありますので、どちらかと言うと、課題とか今日の話し合いを踏まえて、施策という難しいですけれどもこのようなことをやったらいいのではないかというアイデアを並べて、それをまたとりまとめて柱にしていければいいのではないですか。ここの困いの部分を自分で考えるというのは難しいなと思いました。

(齋藤議長)

今まで右をやってきたのだけれども、今回は左からと、こういう宿題ですが、今、内田委員がちょっと無理ではないかと。私もちょっと言いましたが、アンケート調査を見る、それも活用していただいて。

(内田委員)

配られるのですか、次回。

(齋藤議長)

配付できると思いますから、冊子を配っていただいて説明を受けると、社会教育関係者以外の人たちから、新潟市はどうなっているかという現状を押えて、ここから出てくる問題点や課題、半分以上の時間がかかるかなと思うのです。それから、今日渡された国全体の方針等もありますので、違っていてもいいのですが、あまり違いすぎても予算がないから、予算の中でというのがありますので、そういうのも考えなければいけないと思います。ですから半分の時間は調査の学習をして、一般の人を考えた場合こうだという課題と問題を出す。今回は仕事を一生懸命やっています

第28期新潟市社会教育委員会議

人の意見から考えていましたから、それでやっている人と一般市民では、また温度差があると思うのです。生涯学習という言葉が住民が知っているというのがやっと半分くらいになってきましたから。昔は5%くらいでしたからね。聞いたことないという世界ですから。ハンディキャップの障害というふうにみんな理解されていまして。やっと学習になってきました。

それを半分くらいの時間でやるけれども、メインとして内田先生と中村先生から発表してもらうという形になります。そして皆さんから意見をいただくというのが半分、宿題は今日のヒアリングで皆さんから意見をいただいたものを、難しいかも分かりませんが、こういうのをやったらどうかというものをを出してもらえますか。今日ちょっと出ていますけれどもね。

(伊井委員)

骨子は入れていかないのでしょうか。

(齋藤議長)

骨子を出せる人は、その施策を集めるとこういうふうになるだろうと、伊井委員は骨子が浮かんでいるのかという感じがするのですけれども。

(伊井委員)

アンケート結果がほしいです。そうでないと、先ほど言われた5年先とか、先が見通せないのではないかと、現状だけであって。

(齋藤議長)

もう少し仕事を減らしますか。では、次回は調査・報告書を元に発表を聞いて、現状はそれで発表になるから、課題や問題点を一般市民のところからくるとこういう問題があると。

(事務局)

先ほど先生がおっしゃったのですが、やはり未来からくる課題というのがあると思うのです。今は現状からきましたが、これからいったいどんなことを考えていかなければならないのかという両方から攻めていかないと、きちんとした体系にならないと思いますので、内田先生、中村先生以外の方には、その課題を少し出していただくと。

(齋藤議長)

未来からおそってくる課題ね。

(齋藤議長)

中教審の答申など、これを自分なりに受け止めると、新潟市の場合はこういう受け止め方がいいのではないかとこの形で意見発表してもらう。それもただ意見発表だと子どもと同じでやってこないから、A4でレポート1枚を出す。そして内田委員と中村委員は、それは免除しますが、やりたいならやっていたとしてもかまいませんが他の委員はする。次回、そういうことではいかがでしょうか、福島委員、よろしいですか。

(福島委員)

せねばなりませんね。

(齋藤議長)

では、整理させていただきます。市民向けのアンケート調査結果について、現状を把握し、内田委員と中村委員からも課題や問題点を出していただき、それを聞いた上で皆さんから意見を出してもらうのが一つ。

もう一つは、中央教育審議会の答申がありますので、国全体の動きというものも考えたり、あるいは産業界も出していますから、経済新聞にもしょっちゅう書いていますが、そういう未来からおそってくるものに対応して、こういうことを考えていった方がいいのではないかとこのことをA4・1枚、半分でもいいですが書いてファックスで送ってもらう。前回の計画を作るときは、全員偶然社会参加で落ち着いたのです。新潟市は社会参加等をやっているという形だったのです。今は社会参加に全力を注いでいますから、そのずっと先を頭出しで始めていかないとだめということもあるのではないかとこのことです。

現状と課題だけではなく、国全体の動きなども考えて、一つくらい柱、方針があるのかなと思う

第28期新潟市社会教育委員会議

のです。だけど、国の方針は受け入れがたいということであれば、独自のセットをすればいいと思います。そこに半分時間をそそぐということにさせていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

それでは、(2)の議題、今後の会議日程について進みます。よろしくお願いいたします。これは事務局です。

(玉木生涯学習課長)

お渡ししあります会議日程は、資料の2番でございます。次回は第4回、10月27日になっておりますので、この日までは議題にありましたアンケート調査の結果及び中教審等に見ます全国的な課題、将来の課題についてに当てさせていただき、それ以降は、12月1日、2月23日の予定ということで考えさせていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

それから、笠原委員からお話がありましたが、行政の各分野の仕事が多いのではないかなというお話がありました。新潟市は生涯学習の推進本部という行政の各分野の生涯学習事業をもっている組織を束ねた組織を持っております。その組織の幹事部門で一度開催させていただき、第2期の施策の評価と、第3期に向けた計画についてこれから準備を進め、今年度いずれかの時期に委員の皆さんお知らせするように努めてまいりたいと思っております。10月27日以降に会議を開催し、そして12月1日の会議である一定の成果をお見せしながら、途中経過になるかもしれませんけれども提案するような形にしていきたいと思っております。以上でございます。

(斎藤議長)

一応スケジュールは資料2のように、日程は各委員から了解をいただいているので、そういう形で現段階では進めていきたいということになります。ですから、3回の内容は4回に半分くらい入ってきます。よろしくお願いいたします。疑義ありますでしょうか。よろしいですか。

以下、事務局で 資料3 資料4 の説明を行い、終了